

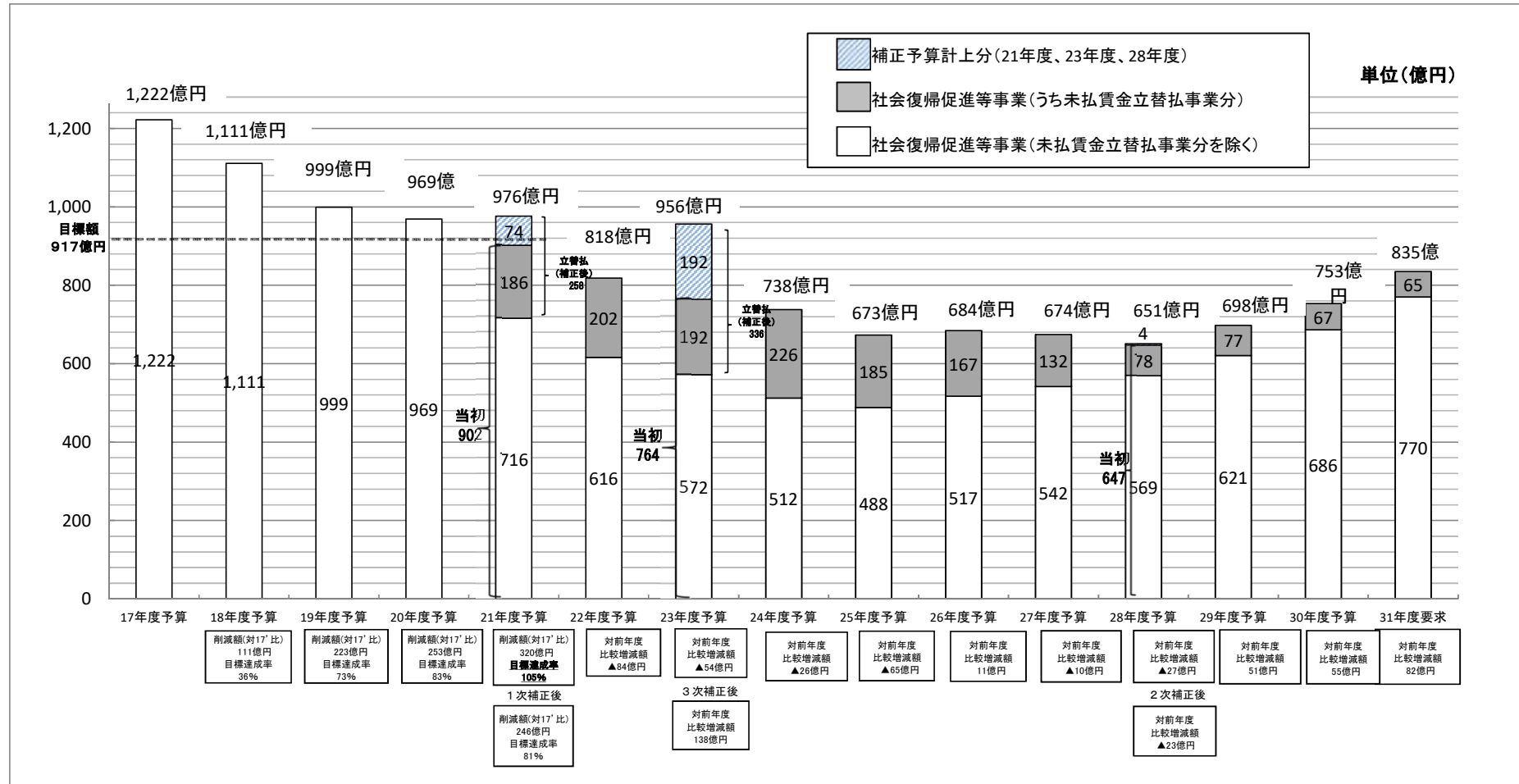
社会復帰促進等事業費の推移（平成17年度予算～平成31年度要求）について

資料5

○直近過去3カ年の社会復帰促進等事業費の推移は以下のとおり。

- ・平成29年度予算では、「ニッポン一億総活躍プラン」及び「日本再興戦略」等の経費として698億円（対前年度（当初）＋51億円増）を計上。
- ・平成30年度予算では、「働き方改革実行計画」等に基づく経費として753億円（対前年度＋55億円増）を計上。
- ・平成31年度要求では、働き方改革を着実に実行するための取組に対する経費として835億円（対前年度＋82億円増）を計上。

○各事業について、PDCAサイクルによる不断の見直しを行い、無駄の削減・効率化を図る取組を継続していく。



(参考)

○社会復帰促進等事業（旧労働福祉事業）の見直し

- ・「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において、労働福祉事業に係る廃止も含めた徹底的な見直しが示されたことを踏まえ、平成21年度予算までに平成17年度予算（1,222億円）の4分の1（▲305億円）を削減し、917億円とすることを目標設定とした。
- ・平成21年度当初予算額において、行政支出総点検会議等の指摘を踏まえ、902億円を計上し、当初の目標である917億円を達成した。